

# 令和元年労働組合の現況（広島県分）

～労働組合基礎調査結果～

## 1 調査の概要

この調査は、労働組合、労働組合員の産業、企業規模及び加盟上部組合別の分布等、労働組合組織の実態を明らかにすることを目的に、厚生労働省が6月30日を調査基準日として、毎年実施しているものです。

この度、本県の概要について、令和元年の調査結果を取りまとめました。

## 2 調査結果の概要

### (1) 労働組合及び労働組合員の状況

令和元年6月30日現在の県内の労働組合数は1,062組合、労働組合員数は237,415人で、前年に比べて労働組合数は10組合の減(0.9%減)、労働組合員数は3,002人の増(1.3%増)となっている。

労働組合数及び労働組合員数の推移

(単位:組合,人)

区分	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	増減率	
組合数	1,121	1,121	1,093	1,091	1,083	1,072	1,062	△10	△0.9%
組合員数	232,698	235,739	234,742	235,661	236,245	234,413	237,415	3,002	1.3%

### (2) 産業別の状況

労働組合員数を産業別に見ると、「製造業」(82,750人、構成比34.9%)が最も多く、次いで「卸売業、小売業」(34,579人、構成比14.6%)、「公務」(22,747人、構成比9.6%)、建設業(19,846人、構成比8.4%)などとなっている。前年に比べて、増加したのは、「製造業」3,201人増(4.0%増)、「医療、福祉」274人増(2.6%増)など5産業で、減少したのは「卸売業、小売業」223人減(0.6%減)、「公務」184人減(0.8%減)など12産業[「分類不能」を除く]となっている。

産業別組織状況

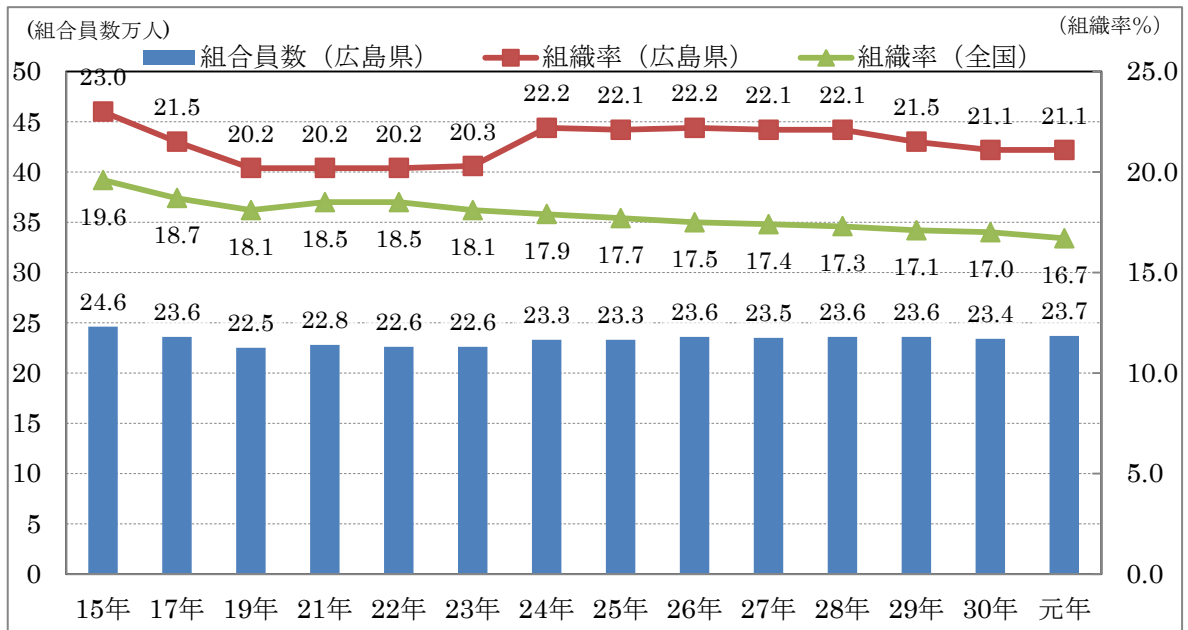
(単位:人,%)

産 業	令和元年		平成30年		対前年比較 (R01-H30)	
	組合員数	構成比	組合員数	構成比	組合員数	
					増減数	増減率
合 計	237,415	100.0	234,413	100.0	3,002	1.3
農業, 林業	44	0.0	45	0.0	△1	△2.2
建設業	19,846	8.4	19,948	8.5	△102	△0.5
製造業	82,750	34.9	79,549	33.9	3,201	4.0
電気・ガス・熱供給・水道業	5,503	2.3	5,537	2.4	△34	△0.6
情報通信業	6,194	2.6	6,255	2.7	△61	△1.0
運輸業, 郵便業	15,901	6.7	15,741	6.7	160	1.0
卸売業, 小売業	34,579	14.6	34,802	14.8	△223	△0.6
金融業, 保険業	13,599	5.7	13,328	5.7	271	2.0
不動産業, 物品賃貸業	854	0.4	859	0.4	△5	△0.6
学術研究, 専門・技術サービス業	1,946	0.8	1,967	0.8	△21	△1.1
宿泊業, 飲食サービス業	737	0.3	724	0.3	13	1.8
生活関連サービス業, 娯楽業	471	0.2	485	0.2	△14	△2.9
教育, 学習支援業	7,235	3.0	7,346	3.1	△111	△1.5
医療, 福祉	10,746	4.5	10,472	4.5	274	2.6
複合サービス事業	9,081	3.8	9,156	3.9	△75	△0.8
サービス業	2,491	1.0	2,511	1.1	△20	△0.8
公 務	22,747	9.6	22,931	9.8	△184	△0.8
分類不能	2,691	1.1	2,757	1.2	△66	△2.4

(注) 構成比の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない。

(3) 推定組織率の状況

推定組織率（※推定雇用者数に占める労働組合員数の割合）は、21.1%となっている。



(注) 平成15年から21年は隔年で表示。

※推定雇用者数：国勢調査結果（総務省）の雇用者数と毎月勤労統計調査（広島県）の雇用指数から算出。

平成23年の全国の推定組織率については、平成24年4月に公表された「労働力調査における東日本大震災に伴う補完集計」の平成23年6月分の推計値を用いて算出されている。

(4) 企業規模別の状況

民営企業の労働組合員数は207,793人で、前年に比べて3,336人の増（1.6%増）となっている。これを企業規模別に見ると、5,000人以上規模が86,122人（全体の41.4%）、1,000～4,999人規模が55,136人（全体の26.5%）、500～999人規模が20,633人（全体の9.9%）などとなっている。

企業規模別組織状況 (単位: 人, %)

企業規模	令和元年		平成30年		対前年比較 (R01-H30)	
	組合員数		組合員数		組合員数	
		構成比		構成比	増減数	増減率
合計	237,415	—	234,413	—	3,002	1.3
計	207,793	100.0	204,457	100.0	3,336	1.6
5,000人以上	86,122	41.4	82,976	40.6	3,146	3.8
1,000～4,999人	55,136	26.5	54,974	26.9	162	0.3
500～999人	20,633	9.9	20,289	9.9	344	1.7
300～499人	11,507	5.5	11,672	5.7	△165	△1.4
100～299人	15,283	7.4	14,901	7.3	382	2.6
30～99人	3,343	1.6	3,626	1.8	△283	△7.8
29人以下	313	0.2	318	0.2	△5	△1.6
その他	15,456	7.4	15,701	7.7	△245	△1.6
国公営	29,622	—	29,956	—	△334	△1.1

(注) 構成比の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない。

(5) 加盟主要団体別（地方直加盟含む）組合員数

連合 179,064人（構成比 74.8%）  
 全労連 14,448人（構成比 6.0%）  
 全労協 418人（構成比 0.2%）  
 その他 45,501人（構成比 19.0%）

(注)  
 ・複数の主要団体に加盟している労働組合は、それぞれの主要団体に重複して集計していることから、主要団体別の組合員数を合計したものは、総計とは一致しない。  
 ・「その他」とは、「連合」「全労連」「全労協」に加盟していない産業別組織等及び全く上部組織（主要団体、産業別組織等）に加盟していない「無加盟」の組合員数の合計